

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,405,420,057	固定負債	17,872,090,113
有形固定資産	39,273,793,651	地方債等	11,820,920,257
事業用資産	10,023,060,764	長期未払金	-
土地	4,462,709,169	退職手当引当金	966,926,872
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,909,544,322	その他	5,084,242,984
建物減価償却累計額	-8,980,874,930	流動負債	1,468,831,039
工作物	1,756,632,956	1年内償還予定地方債等	1,198,194,134
工作物減価償却累計額	-1,147,681,117	未払金	107,467,683
船舶	-	未払費用	21,756
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,530
浮標等	-	前受収益	1,525
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,479,501
航空機	-	預り金	48,593,400
航空機減価償却累計額	-	その他	34,070,510
その他	-	負債合計	19,340,921,152
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,730,364	固定資産等形成分	44,412,256,681
インフラ資産	26,796,172,977	余剰分(不足分)	-17,575,968,466
土地	1,335,555,632	他団体出資等分	-
建物	1,307,034,227		
建物減価償却累計額	-669,662,832		
工作物	48,876,219,024		
工作物減価償却累計額	-24,443,737,802		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-89,167,223		
建設仮勘定	299,033,422		
物品	5,968,443,999		
物品減価償却累計額	-3,513,884,089		
無形固定資産	1,301,612,095		
ソフトウェア	5,441,041		
その他	1,296,171,054		
投資その他の資産	830,014,311		
投資及び出資金	15,899,925		
有価証券	500,000		
出資金	15,399,925		
その他	-		
長期延滞債権	275,406,369		
長期貸付金	895,000		
基金	541,282,323		
減債基金	-		
その他	541,282,323		
その他	229,503		
徴収不能引当金	-3,698,809		
流動資産	4,771,789,310		
現金預金	1,562,206,030		
未収金	160,451,112		
短期貸付金	-		
基金	3,006,836,624		
財政調整基金	3,006,836,624		
減債基金	-		
棚卸資産	12,387,309		
その他	31,874,355		
徴収不能引当金	-1,966,120		
繰延資産	-	純資産合計	26,836,288,215
資産合計	46,177,209,367	負債及び純資産合計	46,177,209,367

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,150,843,618
業務費用	5,290,506,825
人件費	1,398,738,100
職員給与費	1,011,019,968
賞与等引当金繰入額	80,348,051
退職手当引当金繰入額	81,736,797
その他	225,633,284
物件費等	3,635,748,352
物件費	1,489,173,551
維持補修費	326,603,089
減価償却費	1,819,968,568
その他	3,144
その他の業務費用	256,020,373
支払利息	169,589,515
徴収不能引当金繰入額	2,984,707
その他	83,446,151
移転費用	5,860,336,793
補助金等	5,253,248,096
社会保障給付	602,271,047
その他	4,524,585
経常収益	1,167,227,951
使用料及び手数料	738,950,226
その他	428,277,725
純経常行政コスト	9,983,615,667
臨時損失	2,171,597
災害復旧事業費	42,480
資産除売却損	1,779,741
損失補償等引当金繰入額	-
その他	349,376
臨時利益	2,506,910
資産売却益	639,758
その他	1,867,152
純行政コスト	9,983,280,354

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,520,251,669	44,950,953,529	-18,430,701,860	-
純行政コスト(△)	-9,983,280,354		-9,983,280,354	-
財源	10,308,556,804		10,308,556,804	-
税金等	5,760,634,261		5,760,634,261	-
国県等補助金	4,547,922,543		4,547,922,543	-
本年度差額	325,276,450		325,276,450	-
固定資産等の変動(内部変動)		-505,953,170	505,953,170	
有形固定資産等の増加		906,530,638	-906,530,638	
有形固定資産等の減少		-1,822,122,181	1,822,122,181	
貸付金・基金等の増加		518,561,106	-518,561,106	
貸付金・基金等の減少		-108,922,733	108,922,733	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46,175,357	46,175,357		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-28,849,998	-52,435,772	23,585,774	-
その他	-26,565,263	-26,483,263	-82,000	-
本年度純資産変動額	316,036,546	-538,696,848	854,733,394	-
本年度末純資産残高	26,836,288,215	44,412,256,681	-17,575,968,466	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,299,233,346
業務費用支出	3,358,647,154
人件費支出	1,315,234,997
物件費等支出	1,793,756,530
支払利息支出	169,589,515
その他の支出	80,066,112
移転費用支出	5,940,586,192
補助金等支出	5,253,261,230
社会保障給付支出	602,271,047
その他の支出	84,760,850
業務収入	10,929,676,143
税込等収入	5,783,434,211
国県等補助金収入	4,120,336,870
使用料及び手数料収入	730,258,148
その他の収入	295,646,914
臨時支出	1,389,109
災害復旧事業費支出	42,480
その他の支出	1,346,629
臨時収入	1,867,152
業務活動収支	1,630,920,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,470,507,496
公共施設等整備費支出	952,092,542
基金積立金支出	512,914,734
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	220
投資活動収入	393,313,792
国県等補助金収入	276,885,863
基金取崩収入	99,505,645
貸付金元金回収収入	7,156,234
資産売却収入	640,213
その他の収入	9,125,837
投資活動収支	-1,077,193,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,233,418,766
地方債等償還支出	1,197,514,333
その他の支出	35,904,433
財務活動収入	678,494,479
地方債等発行収入	711,927,343
その他の収入	-33,432,864
財務活動収支	-554,924,287
本年度資金収支額	-1,197,151
前年度末資金残高	1,520,179,634
比例連結割合変更に伴う差額	32,895
本年度末資金残高	1,519,015,378
前年度末歳計外現金残高	37,459,794
本年度歳計外現金増減額	5,730,858
本年度末歳計外現金残高	43,190,652
本年度末現金預金残高	1,562,206,030

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,024,365,951	229,972,996	102,722,135	20,151,616,811	10,128,556,047	330,047,720	10,023,060,764
土地	4,469,747,384	4	7,038,219	4,462,709,169	-	-	4,462,709,169
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,782,430,566	175,737,004	48,623,248	13,909,544,322	8,980,874,930	275,739,291	4,928,669,392
工作物	1,755,443,903	38,268,303	37,079,250	1,756,632,956	1,147,681,117	54,308,429	608,951,839
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,744,098	15,967,997	9,981,731	22,730,364	-	-	22,730,364
インフラ資産	51,442,193,489	595,971,049	39,423,704	51,998,740,834	25,202,567,857	1,130,193,783	26,796,172,977
土地	1,323,880,952	12,221,653	546,973	1,335,555,632	-	-	1,335,555,632
建物	1,196,577,153	110,457,074	-	1,307,034,227	669,662,832	34,825,165	637,371,395
工作物	48,514,627,064	366,044,989	4,453,029	48,876,219,024	24,443,737,802	1,058,581,711	24,432,481,222
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	89,167,223	36,786,907	91,731,306
建設仮勘定	226,209,791	107,247,333	34,423,702	299,033,422	-	-	299,033,422
物品	5,843,160,980	171,210,412	45,927,393	5,968,443,999	3,513,884,089	306,943,801	2,454,559,910
合計	77,309,720,420	997,154,457	188,073,232	78,118,801,644	38,845,007,993	1,767,185,304	39,273,793,651

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法又は旧定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ~ 65 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、岡山県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
(有) アグリスポット岡山	第三セクター等	比例連結	46.76%
岡山県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
岡山県市町村総合事務組合 (拠出金事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.58%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.60%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.60%
岡山県広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.10%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.25%
津山広域事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.74%
津山広域事務組合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.63%
津山圏域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.91%
津山圏域資源循環施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.71%
勝英衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.17%
勝田郡老人福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。